

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	船員雇用促進対策事業費補助金	事業開始年度	平成21年度(第4四半期から)	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長		
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第11号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員の雇用の促進と安定を図る事業を行うことを目的とする(財)日本船員福利雇用促進センター(以下「センター」という。)に対し、雇用船員の知識又は技能の習得及び向上を図るための訓練に必要な技能訓練を実施する事業及び雇用船員を技能訓練に派遣し受講させた船舶所有者に対し技能訓練移動助成金を支給する事業に対し補助を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)技能訓練事業 センターが雇用船員に対して技能訓練を行うもの。 ①船舶職員養成訓練 ②タンカー研修 ③無線関係講習 ④免許講習</p> <p>(2)技能訓練移動助成金 以下の訓練を受講させた事業主に対し、船員1人当たり日額3,500円を訓練日数により支給するもの。 ①センターが実施する技能訓練 ②(独)海技教育機構海技大学校が実施する特定の訓練 ③(独)海上災害防止センター等が行う危険物取扱責任者の訓練 ④船員災害防止協会が行う酸素欠乏の予防に関する訓練及び衛生管理者の訓練</p>					
実施状況	<p>平成21年度第4四半期の実施状況</p> <p>○センターが実施する雇用船員に対する講座の受講者数:203名</p> <p>○技能訓練移動助成金の支給対象事業所数(延べ数):328事業所</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			58	173	147
	執行額			48		
	執行率			82.8%		
	総事業費(執行ベース)			51		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助金の支出先はセンターであり、事業の遂行状況については、センターからの四半期毎の状況報告書及び年度毎の実績報告により確認することとしている。				
	見直しの余地	本事業は、船員保険の統合に伴い平成22年1月より雇用保険二事業において実施しているものであり、今年度よりPDCAサイクルによる目標管理を開始しているところ。今後、効果的・効率的な事業運営を徹底し、事業実施状況を平成23年度概算要求において反映する。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映)事業内容を精査し、予算に反映すべき。					
補記						

平成21年度実績(第4四半期)

厚生労働省  
48百万円

【補助】

A: 日本船員福利雇用促進センター

【助成】

海運事業者  
17百万円  
(技能訓練移動助成金)

【訓練の委託に係る経費の支給】

尾道海技学院  
3百万円  
(技能訓練)

関門海技協会  
2百万円  
(技能訓練)

中国海技学院  
4百万円  
(技能訓練)

宇城市立九州海技学院  
2百万円  
(技能訓練)

海上災害防止センター  
2百万円  
(技能訓練)

日本無線協会  
4百万円  
(技能訓練)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本船員福利雇用促進センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等に対する給与等(役員に係る分を除く、管理部門の職員については3/4)	11			
事務費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等の旅費及び事務費の1/2	1			
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	18			
技能訓練移動助成金	技能訓練移動助成金の支給	17			
計		47	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0